

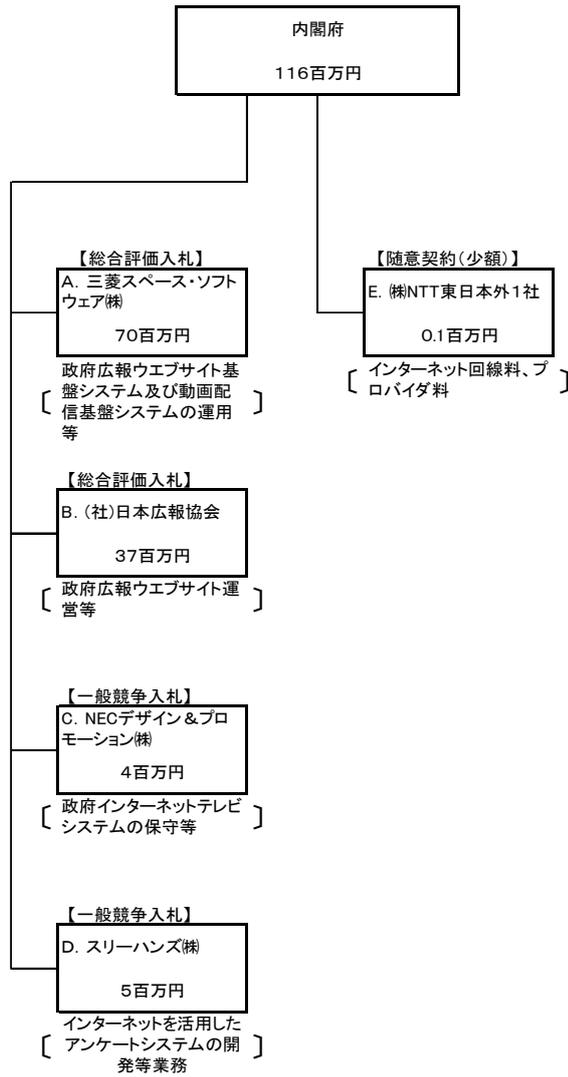
平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	政府広報ホームページ事業諸費	担当部局	大臣官房			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	政府広報室			官房参事官 林 幸宏	
会計区分	一般会計	施策名	3-①重要施策に関する広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち政府広報ホームページ事業諸費は、政府広報ウェブサイト(政府広報オンライン・政府インターネットテレビ)の運営及びそのためのシステムの運用管理を実施するための経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、協議調整を行った上、選定しているほか、重点広報テーマについては各府省の希望を踏まえ、官邸主導により選定している。また、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。「政府広報オンライン」(文字情報)及び「政府インターネットテレビ」(動画)は、政府広報の公式サイトとして、政府の重要施策に関する情報を分かりやすく提供している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	162	131	126	126	161
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	162	131	126	126	161
	執行額	150	124	116			
執行率(%)	93%	95%	92%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	重要施策に関する広報 理解度	成果実績	%	91	90	74	80(24年度) 80(23年度) 75(22年度) 70(21年度)
		達成度	%	130	120	93	
	重要施策に関する広報 満足度	成果実績	%	83	82	59	70(24年度) 70(23年度) 65(22年度) 60(21年度)
		達成度	%	138	126	84	
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	インターネット(ウェブサイト)	活動実績 (当初見込み)	150	124 (131)	116 (126)	— (126)	
		算出根拠	X=116百万円(政府広報ホームページ運営等のH23年度決算額) Y=365日(年間日数)				
単位当たり コスト	インターネット(ウェブサイト)(32万円/単位)						
平成24・25年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)情報処理業務庁費	126	161				
	計	126	161				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として調達しており、経費の効率化に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般競争による調達を原則とし、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	契約に当たっては、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達し、経費の効率化に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	実施した重点テーマの広報について、外部有識者の意見等を聞きつつ分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に据え、引き続き効率的・効果的な広報に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「事業仕分け第1弾」「事業番号:1-16 事業名:政府広報」</p> <p>「WGの評価結果」 予算要求の縮減(半額) (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名)予算要求通り 0名)</p> <p>「とりまとめコメント」 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。</p> <p>各広報テーマに有効な媒体により実施するよう政府広報予算全体で調整して執行しているため、各諸費ごとの執行率は100%を超える場合がある。</p> <p>政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	8	平成23年行政事業レビュー	13

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			E.(株)NTT東日本		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用費	機器及びソフトのリース・保守、動画配信、運用	70		インターネット回線料	0.1
計		70	計		0.1
B.(社)日本広報協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ウェブサイトの運営管理、コンテンツの作成	37			
計		37	計		0
C.NECデザイン&プロモーション(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	システムバージョンアップ、障害対応	3			
運営支援費	運用支援	1			
計		4	計		0
D.スリーハンズ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
導入・保守費	アンケートシステム導入・保守作業等	3			
設計・開発費	アンケートシステム設計・開発作業	2			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	政府広報ウェブサイト基盤システム及び動画配信基盤システムの運	70	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本広報協会	政府広報ウェブサイト運営等	37	2	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECデザイン &プロモーション(株)	政府インターネットテレビシステムの保守等	4	1	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スリーハンズ(株)	インターネットを活用したアンケートシステムの開発等	5	8	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTT東日本	インターネット回線料	0.1	随意契約	-
2	(株)NTTぶらら	プロバイダ料	0.1	随意契約	-